

◎令和7年度いじめ防止基本方針◎

I. いじめ問題に関する基本的な考え方

いじめは、人として決して許されない行為です。しかしながら、どの生徒たちにも、どの学校にも起こり得ることから、学校、家庭、地域が一体となって、一過性ではなく、継続して、未然防止、早期発見、早期対応に取り組まなければなりません。

いじめ問題への取り組みにあたっては、学校長のリーダーシップのもと、学校全体で組織的な取り組みを進める必要があります。とりわけ、「いじめを生まない土壌づくり」に取り組む未然防止の活動は、教育活動のあり方と密接に関わっており、すべての教職員が日々実践することが求められるものです。

(1) いじめとは

○いじめの定義

いじめ防止対策推進法(以下「法」)第2条には、「『いじめ』とは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的または物理的な影響を与える行為(インターネットを通じて行われるものを含む。)であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。」と定義されています。

「一定の人的関係」とは、学校の内外を問わず、同じ学校・学級や部活動の児童生徒や、塾やスポーツクラブ等当該児童生徒が関わっている仲間や集団(グループ)など、当該児童生徒と何らかの人的関係を指します。また、「物理的な影響」とは、身体的な影響のほか、金品をたかられたり、隠されたり、嫌なことを無理矢理させられたりすることなどを意味します。けんかやふざけ合いであっても、見えない所で被害が発生している場合もあるため、背景にある事情の調査を行い、児童生徒の感じる被害性に着目し、いじめに該当するか否かを判断するものです。

(2) いじめの基本認識

いじめ問題に取り組むにあたっては、「いじめ問題」にはどのような特質があるかを十分に認識し、日々「未然防止」と「早期発見」に取り組むとともに、いじめが認知された場合の「早期対応」に的確に取り組むことが必要です。

いじめには様々な特質がありますが、次のことは、教職員が持つべきいじめ問題についての基本的な認識です。

- ① いじめは、どの生徒にも、どの学校にも起こり得るものである。
- ② いじめは、人権侵害であり、人として決して許される行為ではない。
- ③ いじめは、大人には気づきにくいところで行われることが多く発見しにくい。
- ④ いじめは、いじめられる側にも問題があるという見方は間違っている。
- ⑤ いじめは、その行為の態様により暴行、恐喝、強要等の刑罰法規に抵触する。
- ⑥ いじめは、教職員の児童生徒観や指導の在り方が問われる問題である。
- ⑦ いじめは、家庭教育の在り方に大きな関わりをもっている。
- ⑧ いじめは、学校、家庭、地域社会などすべての関係者がそれぞれの役割を果たし、一体となって取り組むべき問題である。

(3) 具体的ないじめの態様

- ◆ 冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる
- ◆ 仲間はずれ、集団による無視をされる
- ◆ 軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする
- ◆ ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする
- ◆ 金品をたかられる
- ◆ 金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする
- ◆ 嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする
- ◆ パソコンや携帯電話等で、誹謗中傷や嫌なことをされる 等

Ⅱ. 未然防止

いじめ問題においては、「いじめが起こらない学級・学校づくり」等、未然防止に取り組むことが最も重要です。そのためには、「いじめは、どの学級でも学校でも起こり得る」という認識をすべての教職員がもち、好ましい人間関係を築き、豊かな心を育てる、「いじめを生まない土壌づくり」に取り組む必要があります。

生徒たち・保護者の意識や背景、地域・学校の特性等を把握したうえで、年間を見通した予防的、開発的な取組を計画・実施する必要があります。

(1) 互いに認め合い、支え合い、助け合う集団づくり

○自尊感情を高める、学級活動、学年・学校行事

学校生活のあらゆる場面において、他者と関わる機会を工夫し、それぞれの違いを認め合う仲間づくりが必要です。その中で、「こんなに認められた」「人の役にたった」という経験が、生徒たちを成長させます。また、教職員の子どもたちへの温かい声かけが、「認められた」という自己肯定感・自己有用感につながり、生徒たちは大きく変化していきます。

- ◆ 「居場所づくり」・「絆づくり」・「自己有用感」を視点とした集団づくり

○すべての生徒が参加・活躍できる授業づくり

- ◆ 授業中に児童生徒がストレス(不満や不安)を高めていないか。
- ◆ 学力に対する自信のなさや不安、それに伴う消極的・否定的な態度、ひやかしやからかいなどはないか。
- ◆ 授業を担当するすべての教員が公開授業等を行って互いの授業を参観し合う機会を位置づける。
- ◆ 学習規律の定着や授業中の正しい姿勢の徹底、発表の仕方や聞き方の指導。
- ◆ 教師の何気ない、不適切な認識や言動、差別的な態度や言動をしていないか。
- ◆ 授業が「一人ひとりが大切にされ、つながり・学び合い、確かな力をつける」ものになっていたか。

○生徒会・委員会活動の活性化

- ◆ 生徒が自らの手で、計画・運営する活動で、目的実現への課程に取り組む。
- ◆ 生徒自身が、いじめ問題を自分たちの問題として受け止めること、そして、自分たちでできることを主体的に考えて、行動できるような働きかけを行う。

(2) 人権を尊重し豊かな心を育てる

○人権教育の充実

いじめは、「相手の人権を踏みにじる行為であり、決して許されるものではない」ことを生徒たちに理解させることが大切です。そのため、生徒たちが人の痛みを思いやることができるよう、人権教育の基盤である生命尊重の精神や人権感覚を育むとともに、人権意識の高揚を図っていきます。

○道徳教育の充実

未発達な考え方や道徳的判断力の低さから起こる「いじめ」に対しては、道徳の授業が大きな力を発揮します。とりわけ、いじめ問題は、他人を思いやる心や人権意識の欠如から発生するものであり、いじめをしない、許さないという、人間性豊かな心を育てることが大切です。

生徒たちは、心根が揺さぶられる教材や資料に出会い、人としての「気高さ」や「心づかい」、「やさしさ」等に触れれば、自分自身の生活や行動を省み、いじめの抑止につながると考えられます。道徳の授業では、学級の生徒の実態に合わせて、題材や資料等の内容を十分に検討したうえで取り扱っていきます。

○ライフスキル教育の活用

- ①家庭、学校、地域が連携して、青少年の健やかな成長を支援する。
- ②青少年が、自律心、正しい判断力、責任感、そして他者との共有という前向きな態度を身につけられるよう支援する。
- ③青少年が、家庭学校、友人関係、地域社会の一員として責任のある行動がとれるよう支援する。
- ④青少年が、協力して他の人のために何かをすることによって、良き市民として貢献できる機会を提供する。
- ⑤一人ひとりの違いを大切にし、自分も他の人も大切にすることの大切さを伝えていく。
- ⑥好ましくない誘いや強要等にうまく対処し、薬物等問題行動に関わることなく成長することを支援する。

(3) 保護者や地域への働きかけ

PTAの各種会議や保護者集会等において、いじめの実態や指導方針などの情報を提供し、意見交換する場を設けます。また、いじめのもつ問題性や家庭教育の大切さなどを具体的に理解してもらうために、保護者研修会の開催やホームページ、学校、学年だより、学級通信などによる広報活動を積極的に行います。

- ◆ 授業参観において、保護者に道徳や特別活動等の時間を積極的に公開する。
- ◆ 学級活動で、ゲストティーチャーを招き、話を聞く。
- ◆ いじめへの取組について学級通信、学年通信や学校だよりを通して保護者に協力を呼びかけるとともに、その内容に関しての意見をもらう。
- ◆ 学校評議員会においても、「いじめ」に関して取り上げ多角的に問題をとらえる。
- ◆ 生徒・保護者に、警察や教育委員会等の相談機関・窓口について周知する。

Ⅲ. 早期発見

いじめは、早期に発見することが、早期の解決につながります。早期発見のために、日頃から教職員と生徒たちとの信頼関係の構築に努めることが大切です。いじめは、教職員や大人が気づきにくいところで行われ、潜在化しやすいことを認識し、教職員が生徒たちの小さな変化を敏感に察知し、いじめを見逃さない認知能力を向上させることが求められます。

また、生徒たちに関わるすべての教職員の間で情報を共有し、保護者とも連携して情報を収集することが大切です。

(1) 生徒の立場に立ち共感的に理解する

- ◆ 生徒一人ひとりを人格のある人間としてその個性と向き合い、人権を守り尊重した教育活動を行わなければなりません。そのためには、研ぎすまされた人権感覚を持ち、生徒たちの言葉をきちんと受けとめ、生徒たちの立場に立ち、生徒たちを守るという姿勢を基本的なスタンスとします。
- ◆ 集団の中で配慮を要する生徒たちに気づき、生徒たちの些細な言動から、表情の裏にある心の叫びを敏感に感じ取れるような感性を高めることが求められています。そのため、生徒たちの気持ちを受け入れることが大切であり、共感的に生徒たちの気持ちや行動・価値観を理解しようとするカウンセリング・マインドを高めます。

(2) 早期発見のための手だて

○日々の観察 ～生徒がいるところには、教職員がいる～

休み時間や昼休み、放課後の雑談等の機会に、生徒たちの様子に目を配る。「生徒たちがいるところには、教職員がいる」ことを常に意識し、生徒たちとともに過ごす機会を積極的に設けていく。そのことにより、教室や廊下等には日常的に気軽ないじめの相談の窓口が身近にあることを知らせていく。

○ノートや日記の活用 ～コメントのやりとりから生まれる信頼関係～

自分の考えや生き方等を自由に書いたノートづくりの活用では、生徒が自分自身の思いをまとめて整理をしたり、仲間に対しての思いなどを担任とやり取りするなかで、生徒は人間的に成長し、担任は様々な気づきが起こってくる。そのため、必要に応じて気になる生徒にはさらに日記を書かせたりすることで、担任と生徒・保護者が日頃から連絡を密にとることができ信頼関係が構築できる。ノートや日記を手段として位置づけ、積極的に活用していく。

○教育相談 ～気軽に相談できる雰囲気づくり～

日常生活の中での教職員の声掛け等、生徒たちが日頃から気軽に相談できる環境をつくるとともに、定期的な教育相談週間を設けるなど、相談体制を整備していく。

○いじめアンケート ～アンケートは、実施時の配慮が重要である～

実態に応じてアンケートを実施していく。また、いじめられている生徒にとっては、その場で記入することが難しい状況も考えられるので、実施方法等については、記名、無記名、持ち帰り等、状況に応じて配慮する。

IV. 早期対応

いじめの兆候を発見した時は、問題を軽視することなく、早期に適切な対応をすることが大切である。いじめられている生徒の苦痛を取り除くことを最優先に迅速な指導を行い、解決に向けて一人で抱え込まず、学年及び学校全体で組織的に対応することが重要である。また、いじめの再発を防止するため、日常的に取り組む実践計画を立て、継続的に見守る必要がある。

(1) いじめ対応の基本的な流れ

いじめ情報のキャッチ



正確な実態把握



指導体制、方針決定



生徒への指導・支援



保護者との連携



今後の対応

- ・当事者双方か、周りの生徒から聞き取り、記録する。
- ・個々に聞き取りを行う。
- ・関係教職員と情報を共有し、正確に把握する。
- ・ひとつの事象にとらわれず、いじめの全体像を把握する。

- ・指導の狙いを明確にする。
- ・すべての教職員の共通理解を図る。
- ・対応する教職員の役割分担を考える。
- ・市教育委員会、関係諸機関との連携を図る。

- ・いじめられた生徒を保護し、心配や不安を取り除く。
- ・いじめた生徒に、相手の苦しみや痛みを思いを寄せる指導を十分に行う中で「いじめは決して許されない行為である」という人権意識をもたせる。

- ・直接会って、具体的な対策を伝える。
- ・協力を求め、今後の学校との連携方法を話し合う。

- ・継続的に指導や支援を行う。
- ・スクールカウンセラー等の活用も含め心のケアにあたる。
- ・心の教育の充実を図り、誰もが大切にされる学級経営、学校経営を行う。

(2) いじめ発見時の緊急対応

○いじめられた生徒・いじめを知らせた生徒を守り通す

- ◆ いじめられていると相談に来た生徒や、いじめの情報を伝えに来た生徒から話を聞く場合は、他の生徒たちの目に触れないよう、場所、時間等に慎重な配慮を行う。また、事実確認は、いじめられている生徒といじめている生徒を別の場所で行う等、人権に配慮した指導を行う。
- ◆ 状況に応じて、いじめられている生徒、いじめ情報を伝えた生徒を徹底して守るため、登下校、休み時間、放課後等においても教職員が常に目が届く体制を整備する。

○事実確認と情報の共有

- ◆ いじめの事実確認においては、いじめの行為を行うに至った経過や心情などをいじめている生徒から聞き取るとともに、周囲の生徒や保護者など第三者からも詳しく情報を得て、正確に把握する。なお、保護者対応は、複数の教職員で対応し事実に基づいて丁寧に行い、学校の指導に理解と協力をお願いする。
- ◆ 短時間で正確な事実関係を把握するため、複数の教職員で対応することを原則とし、管理職等の指示のもと教職員間の連携と情報共有を随時行う。

把握すべき情報例

- 誰が誰をいじめているのか?.....【加害者と被害者の確認】
- いつ、どこで起こったのか?.....【時間と場所の確認】
- どんな内容のいじめか?どんな被害を受けたのか?.....【内容】
- いじめのきっかけは何か?.....【背景と要因】
- いつ頃から、どのくらい続いているのか?.....【期間】

V. 重大事態の対応

(1) いじめの疑いに関する情報

- ◎ いじめ防止対策推進法第22条「いじめの防止等の対策のための組織」でいじめの疑いに関する情報の収集と時系列を含む記録を取り、職員間での情報共有を行う。
- ◎ いじめの事実の確認を行い、結果を枚方市教育委員会（以下、市教委）へ報告

(2) 重大事態の発生

- ◎ 市教委に重大事態の発生を報告（※市教委から地方公共団体の長等に報告）
 - ア 「生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑い」（児童生徒が自殺を企図した場合等）
 - イ 「相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑い」（年間30日を目安。一定期間連続して欠席しているような場合などは、迅速に調査に着手）
- ※ 「児童生徒や保護者からいじめられて重大事態に至ったという申し立てがあったとき」



市教委が、重大事態の調査の主体を判断

○学校を調査主体とした場合

市教委の指導・支援のもと、以下のような対応に当たる

- ◆ 学校の下に、重大事態の調査組織を設置
 - ※ 組織の構成については、専門的知識及び経験を有し、当該いじめ事案の関係者と直接の人間関係又は特別の利害関係を有しない第三者の参加を図ることにより、当該調査の公平性・中立性を確保するよう努めることが求められる。
 - ※ 第22条に基づく「いじめの防止等の対策のための組織」を母体として、当該重大事態の性質に応じて適切な専門家を加えるなどの方法も考えられる。

◆ 調査組織で、事実関係を明確にするための調査を実施

※いじめ行為の事実関係を、可能な限り網羅的に明確にする。この際、因果関係の特定を急ぐべきではなく、客観的な事実関係を速やかに調査すべき。

※たとえ調査主体に不都合なことがあったとしても、事実をしっかり向き合おうとする姿勢が重要。

※これまでに学校で先行して調査している場合も、調査資料の再分析や必要に応じて新たな調査を実施。

◆ いじめを受けた児童生徒及びその保護者に対して情報を適切に提供

※調査により明らかになった事実関係について、情報を適切に提供（適時・適切な方法で、経過報告があることが望ましい）。

※関係者の個人情報に十分配慮。ただし、いたずらに個人情報保護を楯に説明を怠るようなことがあってはならない。

※得られたアンケートは、いじめられた児童生徒や保護者に提供する場合があることを念頭におき、調査に先立ち、その旨を調査対象の在校生や保護者に説明する等の措置が必要。

◆ 調査結果を市教委に報告（※市教委から地方公共団体の長等に報告）

※いじめを受けた児童生徒又はその保護者が希望する場合には、いじめを受けた児童生徒又はその保護者の所見をまとめた文書の提供を受け、調査結果に添える。

◆ 調査結果を踏まえた必要な措置

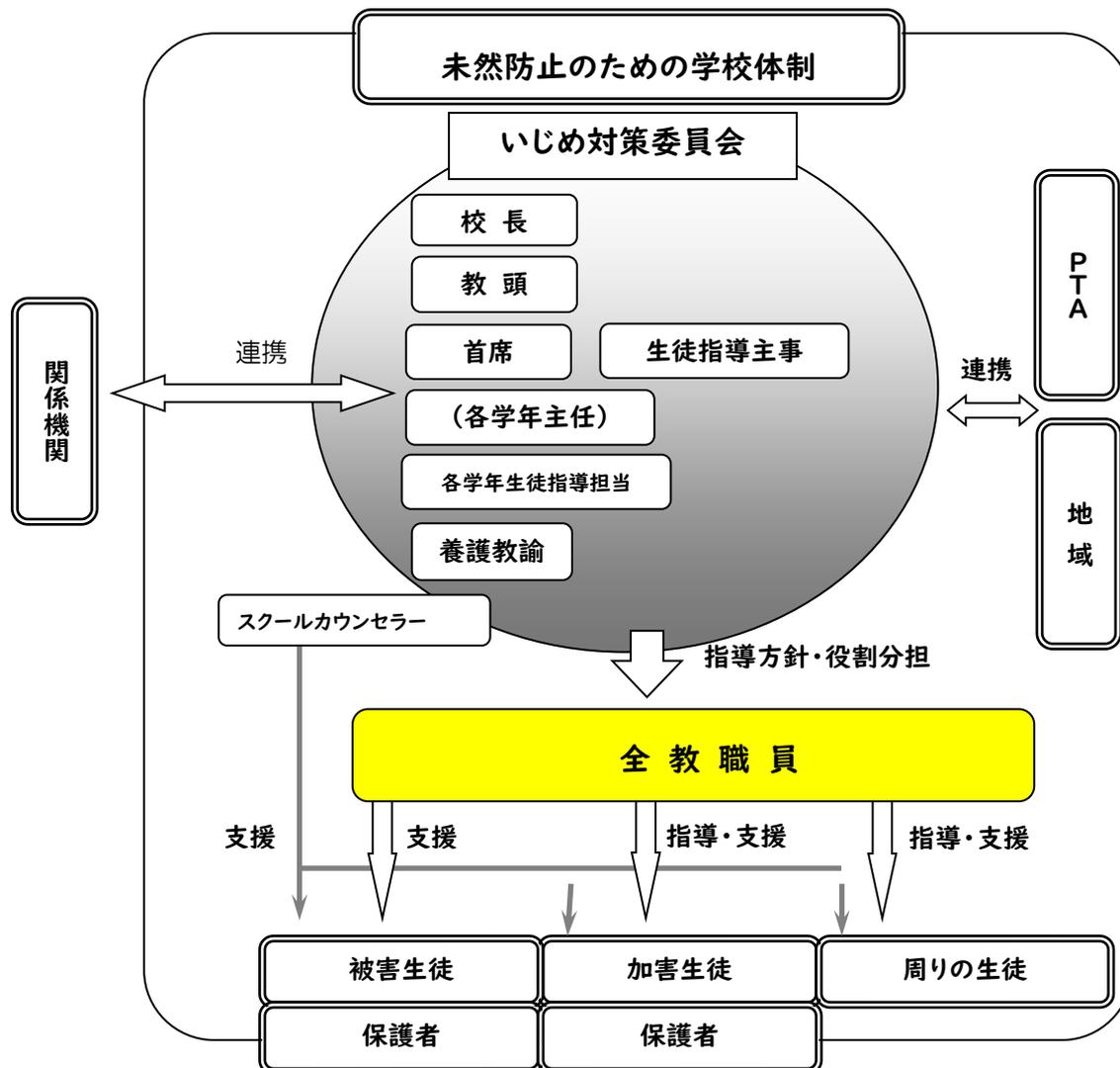
○市教委が調査主体となる場合

◆ 市教委の指示のもと、資料の提出など、調査に協力する。

【平成25年文部科学省 生徒指導リーフレット増刊号

『いじめのない学校づくり』『学校いじめ防止基本方針』策定Q&A参考】

VI. 組織体制



いじめ対策委員会

○構成員

校長、教頭、首席、生徒指導主事
学年生徒指導担当者、養護教諭

○主な活動

- ① いじめの早期発見に関すること（いじめアンケート、取組評価アンケート、教育相談等）
- ② いじめ防止に関すること
- ③ いじめ事案に対する対応に関すること
- ④ いじめが心身に及ぼす影響その他のいじめの問題に関する生徒の理解を深めること

○開催 週1回を定例会とし、いじめ事案発生時は緊急開催とする。

緊急対応会議

- ◆ いじめ事案発生時には、必要に応じて「いじめ対策委員会」の構成員に次のメンバーを加えて、その対応にあたる。

学年主任、関係教員、特別支援教育コーディネーター、スクールカウンセラー、その他関係諸機関等
専門家

VII. 具体的な取組

	1 年	2 年	3 年	教職員・PTA等
4月		取組評価アンケート	取組評価アンケート	
5月	いじめアンケート 取組評価アンケート	いじめアンケート	いじめアンケート	アンケート分析 「いじめ防止基本方針」見直し
6月	教育相談	教育相談	教育相談	
7月				1学期状況総括
8月				教員研修会
9月				
10月	取組評価アンケート いじめアンケート	取組評価アンケート いじめアンケート	取組評価アンケート いじめアンケート	アンケート分析
11月	教育相談	教育相談	教育相談	
12月				2学期状況総括
1月	いじめアンケート	いじめアンケート	いじめアンケート	アンケート分析
2月	教育相談	教育相談	教育相談	
3月				3学期状況総括

※ 取組評価アンケート…取組がうまくいったかどうかの評価（PDCAサイクル）を行う無記名式質問紙調査。

いじめに悩んだら・・・

「子どもの笑顔を守るコール」幼児・児童・生徒に関する枚方市総合電話窓口

1. いじめ専用ホットライン 072-809-7867

・いじめに悩んでいる子どもたち、および保護者が対象の電話相談です。

2. 教育安心ホットライン 072-809-2975

・幼児・児童・生徒、保護者、教職員等が対象の電話相談です。

○相談時間：平日(月曜～金曜日)午前9時～午後5時

※土曜、日曜日、祝日及び年末年始(12月29日～1月4日)は除く。

<その他の相談機関>

・中央子ども家庭センター 青少年相談コーナー 電話:072-844-1331

・大阪府教育センターすこやか教育相談

◎子どもからの相談 すこやかホットライン

電話:06-6607-7361 メール:sukoyaka@edu.osaka-c.ed.jp

◎保護者からの相談 さわやかホットライン

電話:06-6607-7362 メール:sawayaka@edu.osaka-c.ed.jp

◎教職員からの相談 しなやかホットライン

電話:06-6607-7363 メール:sinayaka@edu.osaka-c.ed.jp

・私学の転入に関する情報(私学連盟) 電話:06-6352-4761

・大阪府こころの健康総合センター 電話:06-6607-8814

・大阪府少年サポートセンター 電話:06-6993-0900